

半 期 報 告 書

第 1 3 6 期 中 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日)
(至 平成 1 3 年 9 月 3 0 日)

日本板硝子株式会社
(3 0 1 0 0 1)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 13 年 12 月 17 日
【中間会計期間】 第 136 期中(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)
【会社名】 日本板硝子株式会社
【英訳名】 Nippon Sheet Glass Company,Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出原 洋三
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜 4 丁目 7 番 28 号
【東京本社の所在の場所】 東京都港区海岸 2 丁目 1 番 7 号
【電話番号】 (03)5443-9527
【連絡者の氏名】 総合企画室 経理グループ グループリーダー 堀 博治
【最寄りの連絡場所】 同 上
【電話番号】 同 上
【連絡者の氏名】 同 上
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神 2 丁目 14 番 2 号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西 5 丁目 14 番地の 1)

(注) 本書は、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (E D I N E T)」により、平成 13 年 12 月 17 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。

なお、中間監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	
(3) 大株主の状況	
(4) 議決権の状況	
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	
(2) その他	
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	
(2) その他	
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

〔中間監査報告書〕

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)		150,996	152,858	270,654	307,401
経常損益(百万円)		12,100	4,215	2,659	23,905
中間(当期)純損益(百万円)		20,328	2,921	14,007	31,522
純資産額(百万円)		215,157	224,524	153,455	233,236
総資産額(百万円)		541,650	542,762	452,283	546,329
1株当たり純資産額(円)		489.36	505.75	349.07	530.49
1株当たり中間(当期)純損益(円)		46.24	6.58	31.86	71.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)		44.30		30.75	68.77
自己資本比率(%)		39.7	41.4	33.9	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)		10,452	2,592	16,627	26,626
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)		6,451	14,851	36,555	14,397
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)		16,474	8,455	22,654	28,757
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)		50,458	46,457	62,295	49,450
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕		11,661 〔1,505〕	12,706 〔1,473〕	10,993 〔1,533〕	12,640 〔1,651〕
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	93,227	104,408	92,094	193,817	211,603
経常損益(百万円)	243	5,386	1,637	2,289	15,562
中間(当期)純損益(百万円)	129	2,135	1,242	500	6,460
資本金(百万円)	40,823	40,847	41,060	40,823	40,847
発行済株式総数(千株)	439,609	439,675	443,946	439,609	439,675
純資産額(百万円)	147,476	211,192	199,309	153,247	210,827
総資産額(百万円)	326,014	426,649	395,592	336,900	413,898
1株当たり純資産額(円)	335.47	480.34	448.95	348.60	479.51
1株当たり中間(当期)純損益(円)	0.29	4.86	2.80	1.14	14.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)		4.81			14.37
1株当たり中間(年間)配当額(円)			3.00	3.00	6.00
自己資本比率(%)	45.2	49.5	50.4	45.5	50.9
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,871	2,864 〔482〕	2,750 〔417〕	2,852 〔422〕	2,792 〔470〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第135期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
3. 従業員数は、第134期より就業人員数を表示している。
4. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期より「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。
5. 第134期中、第134期、第136期中の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益、及び第136期中の連結会社の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが調整計算の結果、1株当たりの当期(中間)純利益が減少しないため記載をしていない。

2 事業の内容

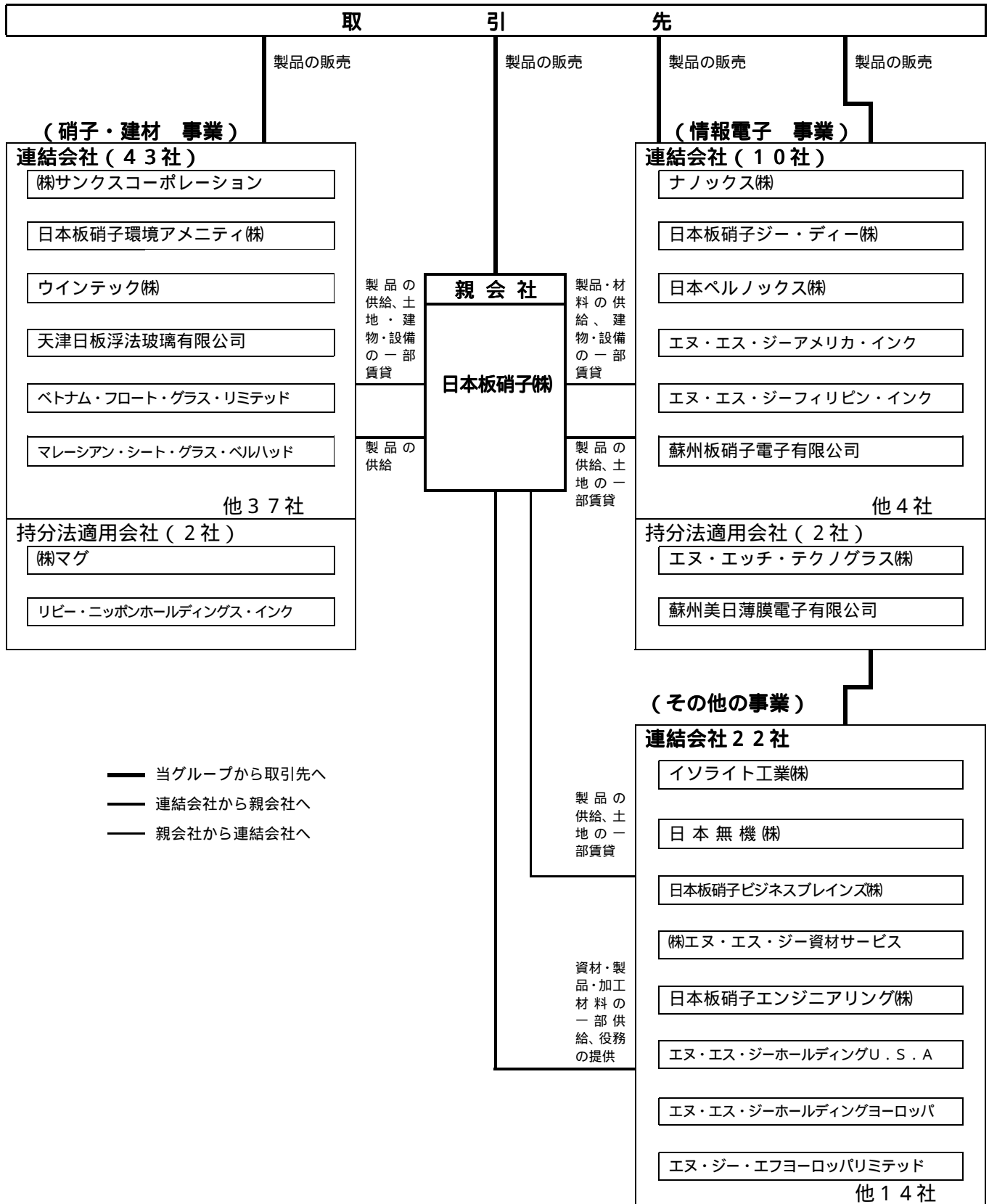
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容の変更について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当社及び当社連結会社（エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A及びエヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ）で取得した英国ピルキントン社株式の持分比率が、平成13年10月に20%以上となったため、英国ピルキントン社は当社の主要な関係会社となった。

なお、当該事項の詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の後発事象参照。

事業系統図

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の重要な関係会社となった会社はない。

なお、当中間連結会計期間（平成13年4月）において、次の持分法適用関連会社を株式交換により完全子会社とした。

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
日本無機株	東京都 中央区	1,323	空気清浄品、電池セ パレーター、断熱吸 音材等の製造・販売	100.0	役員の兼務等 有

（注）日本無機株は、平成13年9月まで半期報告書提出会社である。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

（平成13年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
硝子・建材事業	6,413 〔755〕
情報電子事業	3,868 〔376〕
その他の事業	2,425 〔342〕
合 計	12,706 〔1,473〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載している。なお、臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

（平成13年9月30日現在）

従業員数（人）	2,750〔417〕
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載している。なお、臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

当上半期における我が国経済は、米国経済の減速とあいまって、IT（情報技術）不況が深刻化し、設備投資の低迷、個人消費の冷え込みにより、景気は後退した。当社関連需要については、建築・自動車関連需要ともにほぼ横ばいで推移し、情報電子関連需要は、特に北米の光通信分野で、設備投資の抑制や在庫調整により、大きく減少した。

このような状況の下、当社及び各連結子会社は、高機能・高付加価値商品の拡販に努めるとともに、建築・自動車の板ガラス分野、情報電子分野で徹底したコスト削減を推進した結果、

売上高	1,528億58百万円	(前年同期比	+1.2%)	
営業利益	51億32百万円	("	52.8%)
経常利益	42億15百万円	("	65.2%)
中間純利益	29億21百万円	("	85.6%)

となった。なお、特別利益として、投資有価証券売却益9億43百万円など合計11億16百万円を計上した。一方、特別損失として、特別退職金4億48百万円を計上した。

中間配当金については、当期の業績見通し等を勘案し、1株につき3円とする。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料については、国内では真空ガラス「スペースア」、防犯ガラス「セキュオ」や防音用合わせガラス「ソノグラス」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、海外ではベトナムなど東南アジアが好調に推移した。また、自動車用ガラスについては、国内生産台数の横ばいによって、ほぼ前年並で推移した。以上から、硝子・建材部門の売上高は、939億13百万円となり、営業利益は34億93百万円となった。

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズが大幅に減少したため、低調に推移した。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の減少により、前年同期を下回った。ガラス磁気ディスクの売上高は、パソコン需要の減少により前年同期を下回った。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は232億62百万円、営業損失は2億20百万円となった。

その他部門では、硝子繊維製品は電子部品向け需要の減少により前年同期を下回った。しかしながら、本年より日本無機株式会社が連結子会社となったため、その他部門全体の売上高は356億81百万円、営業利益は19億51百万円となった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

国内では、建築用・自動車用板ガラスは伸びたが、情報電子部門の減少により、売上高は1,314億45百万円、営業利益は28億63百万円となった。

アジアでは、情報電子関連製品の海外生産シフト等により、売上高は150億88百万円、営業利益は17億32百万円となった。

北米では、光通信用のマイクロレンズなど光製品が低調に推移し、売上高は16億49百万円、営業損失は27百万円となった。

その他の地域では、ヨーロッパで僅かに伸びて、売上高は46億74百万円、営業利益は5億63百万円となった。

(2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、

営業活動によるキャッシュ・フロー	25億92百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	148億51百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	84億55百万円
現金及び現金同等物期末残高	464億57百万円(前期末比 29億92百万円減少)

となった。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額である当期のフリーキャッシュフローは122億59百万円となり、固定資産の取得やビルキントン社ほかへの投資に充当した。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
硝子・建材事業	47,917	109.4
情報電子事業	15,039	89.4
その他の事業	26,262	147.5
合計	89,220	113.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、消去して表示している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいので記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
硝子・建材事業	93,913	105.7
情報電子事業	23,262	72.7
その他の事業	35,681	118.5
合計	152,858	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 当中間連結会計期間における販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3 対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、国内ではIT関連産業の急速な需要の回復は期待できず、設備投資の停滞や個人消費の低迷などマイナス要因も多く、景気回復にはまだ厳しい状況が続くと予想される。一方海外では、世界的な景気減速に加えて、北米の同時多発テロ事件の影響でさらなる景気低迷が懸念される。当社関連では、建築・自動車関連分野は不透明感が強まり、情報電子分野も厳しい状況が続くものと考えられる。

当社としては、このような状況に対応し、かつ中期計画「ACT21」の目標達成を目指して、板ガラス分野では安定した収益体制を構築し、成長分野へは経営資源を重点的に投入していく。さらに、急激な環境変化に対応して、一層の競争力強化に努め、スピードを加速していく。また、ITを活かした業務を推進するとともに地球環境保全にも努力する。

事業分野別の取り組みとしては、建築・自動車分野では、徹底したコスト削減、断熱複層ガラス「ペアマルチ」等の高機能ガラスの拡販などに努力し、事業構造の変革を推進する。この方針の下、当社は、板ガラス事業の世界最大手企業の英国 Pilkington 社とさらなる提携強化を図るため、本年10月に同社への追加出資を行い、持株比率約20%の筆頭株主となった。情報電子分野では、アジアの生産拠点を含め、光通信用マイクロレンズを始めとする関連製品の需要に見合った国内外の生産体制とするための構造変革に取り組む。同時に光通信用レンズを中心とした高機能・高付加価値品の商品化をより一層進めていく。また、医療や環境分析などの新しい分野を視野に入れた開発にも注力する。

当社及び各連結子会社としては、今後とも「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存である。

4 経営上の重要な契約等

生産・販売・開発などあらゆる面で一層のシナジー効果を発揮し事業の拡大発展を目指すため、当社は平成12年12月25日開催の当社臨時取締役会及び平成13年2月22日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社株式を割当交付した。

なお、日本無機株式会社の直近決算期（平成13年3月31日現在）における資産・負債の状況等は以下のとおりである。

流動資産	10,632	百万円
固定資産	6,916	〃
資産合計	17,549	〃
流動負債	8,031	〃
固定負債	1,160	〃
負債合計	9,192	〃
資本金	1,323	〃
資本合計	8,356	〃

- ・代表取締役取締役社長 仁田 昌邦
- ・本店所在地 東京都中央区
- ・主要な事業の内容 空気清浄品、電池セパレーター、断熱吸収音材等の製造・販売

5 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針に、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所（関西研究センター及び筑波研究センター）、生産技術センターおよび各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約 280 名である。

当上半期におけるグループ全体の研究開発費は、3,960 百万円である。

(1)硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。自動車用のフロントガラスに使われている合わせガラスを住宅用に最適化し、割れにくい防犯ガラス「セキユオ」を開発、商品化した。また、世界で初めて開発した高断熱性真空ガラスについては、複層ガラスと組み合わせて熱貫流率を 0.7~0.8 キロカロリーまで抑えたガラス「スペース 2 1」を開発、商品化している。遮音性能が優れるとともに、冷暖房効率が大幅に向上するなどの省エネ効果が実現し、CO₂ 削減に貢献できる。同じく CO₂ 削減に役立つ太陽光発電システムに対応して、アモルファス薄膜型太陽電池用ガラス基板を開発、商品化している。これはフロート板ガラス製造ラインに CVD 法による成膜設備を設置して、オンラインで太陽電池用ガラス基板を量産するもので、我が国では当社が初めて開発に成功した。更に、自動車用撥水性フロントガラスの開発にも成功している。従来、ドアガラスにしか使用できなかった撥水性ガラスのワイパーに対する耐摩耗性を向上させ、フロントガラスでの使用に耐えうるものを開発した。今後とも新機能商品を開発しながら環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、1,057 百万円である。

(2)情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野、ストレージデバイス（磁気ディスク基板等）分野の開発を行っている。光通信システムに使われているセルフオックマイクロレンズ（SML）の表面に WDM（波長多重通信）用フィルタを直接成膜した「フィルタ オン セルフオックレンズ」の開発に成功した。また、空間分割多重光インターコネクションの技術開発に目処をつけることができた。これは自己調芯機能を持つ平板マイクロホールアレイ（PMH）を応用し、高密度に配列した光ファイバーの結合を容易にしたもので、世界最高水準となる 1 平方ミリメートルあたり 16 チャンネルを実現したものである。更に、東京大学の北森教授と共同で、病気の診断などに使う新型の化学物質解析チップ（マイクロ化学チップ）を開発した。ガラス基板に刻み込んだ超微細な溝などを使って物質を分離、この物質に光通信などで使う超小型レンズを通して光を照射し、発生する熱で物質を検出するものである。今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指す。当事業に係わる研究開発費は、1,377 百万円である。

(3)その他の事業

硝子繊維カンパニー、及びその関連子会社では、高機能なガラス長繊維およびその応用開発を行っている。今年度から完全子会社化した日本無機株の技術と合わせることにより、エアフィルターや電池用セパレータなど特殊ガラス繊維の強みを活かした開発を行っている。また、従来から開発をしている、マイクロガラス「メタシャイン」、ガラスフレーク、マイクロガラスゴムコード、及びそれらの応用製品の開発も行っている。当事業に係わる研究開発費は、1,525 百万円である。

また、前連結会計年度に引き続き、複数の国家プロジェクトにも積極的に参画している。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、以下の通り投資予定額の見直しを実施した。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		着工及び完了予定	
				当初計画額	見直額	着工	完了
エヌ・エス・ジー アメリカ	米国	情報電子	光関連製 造設備	1,500	1,028	平成13年 3月	平成13年 11月

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	1,150,000,000株
計	1,150,000,000株

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)		上場証券取引所名又は登録証券業協会名
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月17日現在)	
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	443,946,452	443,946,452	東京、大阪、名古屋各証券取引所第一部、福岡、札幌の各証券取引所
計		443,946,452	443,946,452	

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

3. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されている。

(2) 発行済株式、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成13年4月1日～平成13年9月30日	4,271	443,946	213	41,060	5,360	49,556

(注) 1. 平成13年4月1日の株式交換による日本無機株式会社を完全子会社化(日本無機株式会社額面株式1株につき、当社普通株式0.28株を割り当て交付)したことによる増加である。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (昭和63年2月16日)	2,481	733.6	367.0	2,481	733.6	367.0
第5回無担保転換社債 (平成元年6月22日)	19,841	1,122.0	561.0	19,841	1,122.0	561.0

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	千株 52,942	% 11.93
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	18,896	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,073	3.17
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	13,204	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	13,005	2.93
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番地1号	12,446	2.80
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	11,587	2.61
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,277	2.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	10,019	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	9,865	2.22
計		166,316	37.46

- (注) 1. これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 39,352 千株、東洋信託銀行株式会社 12,916 千株、中央三井信託銀行株式会社 12,367 千株、住友信託銀行株式会社 777 千株、みずほ信託株式会社 8,833 千株である。
2. 住友海上火災株式会社は、平成13年10月1日に三井海上火災株式会社と合併し、三井住友海上火災株式会社となった。

(4) 議決権の状況

発行済株式

(平成13年9月30日現在)

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数(株)		単位未満株式数(株)
	自己株式等	その他	
	274,000	438,355,000	5,317,452

(注) 1. 単位未満株式に含まれる自己株式等は次のとおりである。

所有者の氏名	日本板硝子(株)	日本特殊産業(株)	ウインテック(株)	高橋硝子建材(株)
所有株式数	794株	595株	200株	811株

2. (財)証券保管振替機構名義株式が「議決権のある株式数」の「その他」の中に93,000株、「単位未満株式数」の中に400株含まれる。

3. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、1,000株を1単位とする単元株制度を導入した。

自己株式等

(平成13年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	計 (株)	
ウインテック(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目7番30号	3,000		3,000	0.00
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号 葵ビル三階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目9-11	64,000		64,000	0.01
高橋硝子建材(株)	石川県石川郡野々市町字御経塚町828番地	172,000		172,000	0.04
計		274,000		274,000	0.06

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

月別	平成 13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,289	1,319	1,024	743	748	508
最低(円)	1,121	1,001	712	609	502	371

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

1 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)				
		金 額 (百万円)	構成比 %	金 額 (百万円)	構成比 %	金 額 (百万円)	構成比 %			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		51,719		47,747		50,623				
受取手形及び売掛金	5	77,587		79,181		78,505				
たな卸資産		43,480		54,983		48,760				
繰延税金資産		1,264		3,033		3,132				
その他		15,629		18,674		17,370				
貸倒引当金		2,647		3,469		3,367				
流動資産合計		187,034	34.5	200,150	36.9	195,024	35.7			
固定資産										
有形固定資産										
建物及び構築物	1、2	56,550		57,886		56,126				
機械装置及び運搬具	1、2	61,972		68,044		64,853				
工具器具備品	1	4,255		5,940		5,211				
土地	2	24,174		29,556		23,757				
建設仮勘定		8,936	155,889	28.8	7,173	168,601	31.1	6,229	156,179	28.6
無形固定資産										
連結調整勘定		410		31		340				
その他	2	7,418	7,828	1.5	7,608	7,639	1.4	7,442	7,783	1.4
投資その他の資産										
投資有価証券	2	174,837		155,841		177,241				
繰延税金資産		4,349		1,521		1,167				
その他		12,148		9,745		9,524				
貸倒引当金		437	190,897	35.2	738	166,371	30.6	590	187,342	34.3
固定資産合計			354,616	65.5		342,612	63.1		351,304	64.3
資産合計			541,650	100.0		542,762	100.0		546,329	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	40,680		47,963		52,030	
短期借入金	2	70,887		76,624		59,359	
繰延税金負債		28		20		23	
賞与引当金		3,778		3,798		3,625	
その他		31,144		24,845		24,473	
流動資産合計		146,520	27.1	153,252	28.2	139,512	25.5
固定負債							
社債		29,500		29,500		29,500	
転換社債		22,322		22,322		22,322	
長期借入金	2	49,814		47,572		47,980	
繰延税金負債		37,383		22,491		33,001	
退職給付引当金		15,946		15,558		15,361	
役員退職慰労引当金		713		965		839	
修繕引当金		12,446		12,424		12,363	
その他		2,969		4,500		3,057	
固定負債合計		171,097	31.6	155,335	28.6	164,424	30.1
負債合計		317,617	58.7	308,588	56.8	303,936	55.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,875	1.6	9,650	1.8	9,155	1.7
(資本の部)							
資本金		40,847	7.5	41,060	7.6	40,847	7.5
資本準備金		44,195	8.2	50,350	9.3	44,195	8.1
連結剰余金		87,392	16.1	99,226	18.3	99,024	18.1
その他有価証券評価 差額金		55,702	10.3	39,740	7.3	53,745	9.8
為替換算調整勘定		12,969	2.4	5,853	1.1	4,572	0.8
自己株式		215,168	39.7	224,525	41.4	233,240	42.7
資本合計		11	0.0	0	0.0	3	0.0
負債、少数株主持分及び資本 合計		215,157	39.7	224,524	41.4	233,236	42.7
負債、少数株主持分及び資本 合計		541,650	100.0	542,762	100.0	546,329	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		150,996	100.0	152,858	100.0	307,401	100.0			
売上原価		110,056	72.9	116,431	76.2	220,564	71.8			
売上総利益		40,939	27.1	36,426	23.8	86,836	28.2			
販売費及び一般管理費	1	30,073	19.9	31,294	20.5	60,601	19.7			
営業利益		10,865	7.2	5,132	3.4	26,235	8.5			
営業外収益										
受取利息		948		680		1,934				
受取配当金		789		1,529		1,932				
有価証券売却益		62								
為替差益				610						
持分法による投資利益		1,702		358		2,145				
雑収入		2,886	6,390	4.2	1,147	4,327	2.8	5,665	11,677	3.8
営業外費用										
支払利息		2,449		2,261		4,842				
雑損失		2,705	5,155	3.4	2,981	5,243	3.4	9,165	14,008	4.5
経常利益			12,100	8.0		4,215	2.8		23,905	7.8
特別利益										
固定資産売却益	2	600		173		6,999				
投資有価証券売却益				943						
投資有価証券交換益		14,652				13,237				
その他		454	15,707	10.4		1,116	0.7	145	20,382	6.6
特別損失										
固定資産除却損	3	605				1,614				
投資有価証券評価損						604				
関係会社整理損		219				2,744				
ゴルフ会員権評価損						1,028				
退職給付引当金繰入額		2,005				1,862				
特別退職金					448					
その他		460	3,290	2.2		448	0.3	870	8,724	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			24,517	16.2		4,884	3.2		35,562	11.6
法人税、住民税及び 事業税		4,741			1,877			5,647		
法人税等調整額		757	3,984	2.6	102	1,774	1.2	1,751	3,895	1.3
少数株主利益(損失)			205	0.1		188	0.1		144	0.0
中間(当期)純利益			20,328	13.5		2,921	1.9		31,522	10.3

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			68,468		99,024		68,468
連結剰余金増加高 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動に 伴う剰余金の増加高						361	
連結剰余金減少高 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動に 伴う剰余金の減少高		75					
配当金		1,318		2,638		1,318	
役員賞与		9		24		9	
その他			1,404	56	2,719		1,328
中間(当期)純利益			20,328		2,921		31,522
連結剰余金中間期末 (期末)残高			87,392		99,226		99,024

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		24,517	4,884	35,562
減価償却費		7,785	9,053	16,275
貸倒引当金の増減額		532	127	626
退職給付引当金の増減額		2,982	783	2,499
固定資産の除却・売却損益		4	7	5,384
投資有価証券の売却損益			943	
投資有価証券の交換損益		14,652		13,237
投資有価証券の評価損益		127	6	739
持分法投資損益		1,702	358	2,145
受取利息・受取配当金		1,738	2,210	3,866
支払利息		2,449	2,261	4,842
売掛金・受取手形(含む割引手形 及び裏書手形)の増減額		4,766	7,442	4,300
棚卸資産の増減額		1,823	4,838	5,593
支払手形・買掛金の増減額		3,067	7,182	6,971
長期未払金の増減額		2,036		2,036
修繕引当金の増減額		1,526	120	1,658
その他		6,828	2,102	4,140
小計		12,850	9,449	33,435
利息及び配当金の受取額		1,833	1,622	3,951
利息の支払額		2,291	2,268	4,764
法人税等の支払額		1,938	6,210	5,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,452	2,592	26,626
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		407	329	418
定期預金の払戻による収入		606	212	704
有価証券の取得による支出		115	175	
有価証券の売却による収入		886	341	
投資有価証券の取得による支出		964	6,367	7,698
投資有価証券の売却による収入		514	1,351	2,580
有形固定資産の取得による支出		9,227	9,130	17,925
有形固定資産の売却による収入		1,551	467	9,712
無形固定資産の取得による支出		254	223	700
短期貸付金の増減額		1,344	932	1,656
長期貸付金の貸付による支出		174	91	549
その他		210	25	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,451	14,851	14,397

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		421	15,266	12,379
長期借入による収入		3,340	3,432	9,986
長期借入金の返済による支出		6,901	7,457	14,494
社債償還による支出		10,500		10,500
配当金の支払額		1,318	2,638	1,318
その他		674	147	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,474	8,455	28,757
現金及び現金同等物に係る換算差額		491	575	3,465
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		11,983	4,378	13,063
現金及び現金同等物の期首残高		62,295	49,450	62,295
新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		164	1,386	218
除外した連結子会社の現金及び現金同 等物の期首残高		18		
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		50,458	46,457	49,450

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

[前中間連結会計期間]

(1) 連結子会社

連結子会社は、78社であり、主要な連結子会社名は、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)サンクス・コーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、野崎ガラスセンター(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハット、ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子ビジネスプレインズ(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッドである。

ガラステック関東(株)、ガラステック野崎(株)及び中部パーツ販売(株)は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった三進産業(株)、豊和硝子(株)及び北海道日本板硝子(株)は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、45社であり、その主なものは、(株)エヌ・エス・ジー四国、日本シリカ工業(株)である。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社45社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[当中間連結会計期間]

(1) 連結子会社

連結子会社は、75社であり、主要な連結子会社名は、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)サンクス・コーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、野崎ガラスセンター(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハット、ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子ビジネスプレインズ(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパである。

日本無機(株)は完全子会社化により、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパは新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、49社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社49社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[前連結会計年度]

(1)連結子会社

連結子会社は、73社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、中部パーツ販売(株)、ナノックス・フィリピン・インク、ナノックス・リミテッドは重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった三進産業(株)、豊和硝子(株)、北海道日本板硝子(株)、日本板硝子ファイン(株)、日本板硝子ビル建材(株)、(株)エヌ・エス・ジーグレージング、広島ガラスサービス(株)、三好(株)、(株)ガラステック群馬、サンタス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

(2)非連結子会社

非連結子会社は、43社であり、その主なものは、(株)エヌ・エス・ジー四国、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社43社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

[前中間連結会計期間]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社3社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)）である。
前連結会計年度まで持分法適用会社であったリビー・オウエンス・フォード・コーポレーション及びトリプレックス・セーフティ・グラス・リミテッドは株式交換による譲渡により、持分法の適用範囲より除外した。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 58 社）については、夫々中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

[当中間連結会計期間]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社4社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司）である。
前連結会計年度まで持分法適用会社であった日本無機(株)は完全子会社化により、連結子会社となった。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 52 社）については、夫々中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その中間決算日である 6 月 30 日現在の財務諸表を使用している。

[前連結会計年度]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 5 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、日本無機(株)）である。
当連結会計年度より、蘇州美日薄膜電子有限公司は重要性が増したため、日本無機(株)は新規株式取得により持分法適用会社に含めた。
前連結会計年度まで持分法適用会社であった、リビー・オウエンス・フォード・コーポレーション、トリプレックス・セーフティ・グラス・リミテッドは株式交換による譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外した。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 53 社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日(決算日)が中間連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりである。

[前中間連結会計期間]

中間決算日

6月30日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、(株)エヌ・エス・ジー・グレージング、エヌ・エス・ジーヨーロッパ NV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、日本板硝子ビル建材(株)、日本板硝子ファイン(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティ・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック群馬、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、サンタス(株)、ベトナム・フロート・ガラス・リミテッド、マレーシアン・シートグラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、三好(株)、山口建窓(株)、ガラステック野崎(株)、ガラステック関東(株)

8月31日

日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス、(株)ハラゾノ

[当中間連結会計期間]

中間決算日

6月30日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパ NV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティ・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・ガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東

8月31日

日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス、(株)ハラゾノ

[前連結事業年度]

決算日

12月31日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパ NV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティ・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・ガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東

2月28日

日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス、(株)ハラゾノ

中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成に当たっては、上記各社の中間決算日(決算日)現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用しているが、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

(中間)決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

[前中間連結会計期間]

当社及び国内連結子会社は、主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

[当中間連結会計期間][前連結会計年度]

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

(ロ) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ) 少額減価償却資産

主として長期前払費用に計上し、3年間で均等償却している。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

[前中間連結会計期間]

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

[当中間連結会計期間][前連結会計年度]

売掛債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当(中間)連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

[前中間連結会計期間]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,005百万円)については、全額今期の特別損失に計上している。

[当中間連結会計期間]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

[前連結会計年度]

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(1,862百万円)については、全額当連結会計年度の特別損失に計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ)修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

[前中間連結会計期間]

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

[当中間連結会計期間][前連結会計年度]

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)

[前中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

[当中間連結会計期間]

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業外収益のうち「雑収入」に含めていた「為替差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の10/100を超えており、区分掲記することとした。

前中間会計期間及び前連結会計年度のその金額は、313百万円及び1,340百万円である。

[前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

(追加情報)

[前中間連結会計期間]

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,070百万円増加し、経常利益は163百万円、税金等調整前中間純利益は2,070百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,803百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は129,967百万円減少し、投資有価証券は129,967百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5百万円減少している。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

[当中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

[前連結会計年度]

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が150百万円増加し、営業利益は896百万円、経常利益は1,166百万円各々減少し、税金等調整前当期純利益は150百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が47百万円増加し、税金等調整前当期純利益は857百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産の有価証券は41,000百万円減少し、投資有価証券は41,000百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円減少している。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額			
[前中間連結会計期間末] (平成12年9月30日現在)	[当中間連結会計期間末] (平成13年9月30日現在)	[前連結会計年度末] (平成13年3月31日現在)	
210,036 百万円	233,928 百万円	212,871 百万円	
※2. 担保資産及び担保付債務			
	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
(1)担保に供している資産			
定期預金	80 百万円	108 百万円	40 百万円
投資有価証券	3 "	3 "	3 "
建物	3,790 "	3,560 "	3,444 "
機械装置	193 "	809 "	1,225 "
工具器具	"	"	27 "
土地	5,998 "	6,448 "	6,399 "
借地権	6 "	"	"
合計	10,072 "	10,929 "	11,139 "
(2)担保付債務			
割引手形	1,317 百万円	1,773 百万円	2,504 百万円
短期借入金	6,294 "	6,099 "	5,003 "
長期借入金	5,012 "	5,708 "	6,479 "
合計	12,625 "	13,581 "	13,987 "

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。

[前中間連結会計期間末] (平成12年9月30日現在)		[当中間連結会計期間末] (平成13年9月30日現在)		[前連結会計年度末] (平成13年3月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
アドバンス・ディスク・テクノロジーマテックス㈱	1,351	アドバンス・ディスク・テクノロジーマテックス㈱	1,352	アドバンス・ディスク・テクノロジーマテックス㈱	1,402
天津日板安全玻璃有限公司	1,270	イソライト・インシュレーション・ファイヤーブリック・センドリアン・ベルハット	1,296	イソライト・インシュレーション・ファイヤーブリック・センドリアン・ベルハット	1,257
イソライト・インシュレーション・ファイヤーブリック・センドリアン・ベルハット	1,197	蘇州美日薄膜電子有限公司	744	イソライト・インシュレーション・ファイヤーブリック・センドリアン・ベルハット	726
その他20社	542	その他15社	602	その他20社	2,684
	2,980		2,511		
合 計	7,340	合 計	6,506	合 計	6,071

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
債務保証残高	6,103 百万円	5,627 百万円	5,170 百万円
保証予約等残高	1,236 "	878 "	900 "

4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
受取手形割引高	10,394 百万円	7,326 百万円	11,285 百万円

※5. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
受取手形	690 百万円	1,646 百万円	426 百万円
支払手形	267 "	1,237 "	1,274 "

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

科 目	[前中間連結会計期間末] (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	[当中間連結会計期間末] (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	[前連結会計年度末] (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
運送保管費	6,880 百万円	7,502 百万円	14,332 百万円
人件費	10,915 "	10,694 "	21,561 "
研究開発費	3,094 "	3,552 "	6,146 "
賞与引当金繰入額	950 "	1,153 "	2,647 "
退職給付引当金繰入額	399 "	296 "	517 "
役員退職慰労引当金繰入額	99 "	74 "	267 "
貸倒引当金繰入額	9 "	80 "	525 "

※2. 固定資産売却益の内訳

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
土地他	600 百万円	173 百万円	6,999 百万円

※3. 固定資産除却損の内訳

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
建物	160 百万円		296 百万円
機械装置他	445 "		1,317 "
合 計	605 "		1,614 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	[前中間連結会計期間末] (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	[当中間連結会計期間末] (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	[前連結会計年度末] (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	51,719 百万円	47,747 百万円	50,623 百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金	1,260 "	1,290 "	1,172 "
現金及び現金同等物	50,458 "	46,457 "	49,450 "

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	[前中間連結会計期間末]			[当中間連結会計期間末]			[前連結会計年度末]		
	(自 平成 12 年 4 月 1 日)			(自 平成 13 年 4 月 1 日)			(自 平成 12 年 4 月 1 日)		
	至 平成 12 年 9 月 30 日)			至 平成 13 年 9 月 30 日)			至 平成 13 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置 及び運搬具	14,213	8,810	5,403	14,402	10,231	4,171	14,465	9,744	4,721
工具器具 備品	3,297	1,644	1,652	3,707	2,174	1,532	3,525	1,919	1,606
合 計	17,511	10,455	7,055	18,110	12,406	5,704	17,991	11,663	6,328

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
1 年 内	2,418百万円	2,220百万円	2,366百万円
1 年 超	4,637 "	3,483 "	3,961 "
合 計	7,055 "	5,704 "	6,328 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高等が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
支払リース料	1,310 百万円	1,261 百万円	2,582 百万円
減価償却費相当額	1,310 "	1,261 "	2,582 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	48,332 百万円	144,118 百万円	95,786 百万円
(2)債券	86 "	104 "	17 "
(3)その他	1,473 "	1,464 "	8 "
計	49,892 "	145,688 "	95,795 "

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,040 百万円
その他	109 "
計	29,149 "

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	63,232 百万円	124,535 百万円	61,303 百万円
(2)債券	100 "	102 "	2 "
(3)その他	1,327 "	1,327 "	0 "
計	64,860 "	126,097 "	61,236 "

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,567 百万円
その他	176 "
計	29,744 "

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	53,027 百万円	144,550 百万円	91,552 百万円
(2)債券	89 "	104 "	17 "
(3)その他	1,572 "	1,535 "	36 "
計	54,657 "	146,190 "	91,553 "

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,957 百万円
その他	93 "
計	31,050 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子事 業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,886	32,007	30,101	150,996		150,996
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	562	1,921	5,760	8,244	(8,244)	
計	89,448	33,929	35,862	159,241	(8,244)	150,996
営業費用	87,612	27,789	32,783	148,184	(8,053)	140,130
営業利益	1,837	6,140	3,079	11,057	(191)	10,865

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子事 業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,913	23,262	35,681	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	586	1,441	6,370	8,398	(8,398)	
計	94,499	24,704	42,052	161,256	(8,398)	152,858
営業費用	91,005	24,924	40,100	156,031	(8,305)	147,725
営業利益	3,493		1,951	5,224	(92)	5,132
営業損失		220				

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子事 業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,159	65,404	57,837	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,247	3,923	17,437	23,609	(23,609)	
計	186,407	69,328	75,275	331,010	(23,609)	307,401
営業費用	178,293	55,899	70,387	304,581	(23,415)	281,165
営業利益	8,113	13,428	4,887	26,429	(193)	26,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材	...	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境 保全機器等
情報電子	...	光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等
その他	...	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービ スの提供等

3. 会計処理基準等の変更

[前中間連結会計期間]

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「硝子・建材事業」が345百万円、「情報電子事業」が98百万円、「その他の事業」が141百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

[当中間連結会計期間]

記載事項はない。

[前連結会計年度]

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「硝子・建材事業」が449百万円、「情報電子事業」が131百万円、「その他の事業」が315百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	130,094	6,917	13,984	150,996		150,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794	600	4,144	14,538	(14,538)	
計	139,888	7,517	18,28	165,535	(14,538)	150,996
営業費用	132,464	5,900	16,256	154,620	(14,490)	140,130
営業利益	7,424	1,617	1,872	10,914	(48)	10,865

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,445	15,088	1,649	4,674	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,209	5,449	271	176	13,106	(13,106)	
計	138,654	20,537	1,921	4,851	165,964	(13,106)	152,858
営業費用	135,791	18,805	1,948	4,287	160,832	(13,106)	147,725
営業利益	2,863	1,732		563	5,132		5,132
営業損失			27				

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	アジア	北 米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	258,573	24,021	15,659	9,147	307,401		307,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	13,459	971	114	42,991	(42,991)	
計	287,019	37,480	16,631	9,262	350,392	(42,992)	307,401
営業費用	268,256	32,950	13,797	8,216	323,220	(42,054)	281,165
営業利益	18,762	4,530	2,833	1,045	27,172	(936)	26,235

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

[当中間連結会計期間][前連結会計年度]

前期まで「その他の地域」に含めていた「アジア」について、所在地の実態をよりの確に反映させるために、当（中間）期より区分掲記している。

前（中間）連結会計年度（期間）において当（中間）連結会計年度（期間）の所在地区分によった場合の所在地別セグメントは以下のとおりである。

前中間連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	130,094	9,562	6,917	4,422	150,996		150,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794	4,060	600	84	14,538	(14,538)	
計	139,888	13,622	7,517	4,506	165,535	(14,538)	150,996
営業費用	132,464	12,276	5,900	3,979	154,620	(14,490)	140,130
営業利益	7,424	1,345	1,617	526	10,914	(48)	10,865

前々連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	238,866	14,189	9,747	7,851	270,650		270,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,377	4,624	579	95	20,676	(20,676)	
計	254,243	18,813	10,327	7,947	291,331	(20,676)	270,654
営業費用	246,706	20,272	8,595	7,126	282,701	(20,409)	262,291
営業利益	7,536		1,731	819	8,629	(267)	8,362
営業損失		1,458					

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

[前中間連結会計期間]

北米 ...米国、カナダ

[当中間連結会計期間][前連結会計年度]

アジア...中国、マレーシア、フィリピン等

北米 ...米国、カナダ

その他の地域...ヨーロッパ等

3. 会計処理基準等の変更

[前中間連結会計期間]

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が 584 百万円増加し、営業利益は同額減少している。

[前連結会計年度]

「追加情報」記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が 896 百万円増加し、営業利益は同額減少している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	その他の地域	計
海外売上高	30,349	30,349
連結売上高		150,996
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	20.1%

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	18,625	4,864	4,882	28,373
連結売上高				152,858
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	3.2%	3.2%	18.6%

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	33,991	22,895	9,571	66,459
連結売上高				307,401
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	7.4%	3.1%	21.6%

（注）1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

[当中間連結会計期間][前連結会計年度]

前（中間）期まで「その他の地域」に含めていた「アジア」及び「北米」について、地域の実態をよりの確に反映させるために、当（中間）期より区分掲記している。

前（中間）連結会計年度（期間）において当（中間）連結会計年度（期間）の地域区分によった場合の海外売上高は以下の通りである。

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	15,291	10,382	4,675	30,349
連結売上高				150,996
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1	6.9	3.1	20.1

前々連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	19,992	13,266	8,339	41,598
連結売上高				270,654
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4	4.9	3.1	15.4

2. 区分に属する主な国又は地域
 アジア...台湾、マレーシア、韓国等
 北米...アメリカ等
 その他の地域...ヨーロッパ等

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	489円36銭	505円75銭	530円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	46円24銭	6円58銭	71円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	44円30銭		68円77銭

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。

(重要な後発事象)

[前中間連結会計期間]

当社の日本無機株式会社の株式取得について

当社は、日本無機株式会社の株式の取得につき、日立化成工業株式会社との間で平成 12 年 11 月 2 日に基本合意をした。

(1) 合意内容

当社は、日立化成工業株式会社の保有する日本無機株式会社の株式のうち、7,615 千株（平成 12 年 9 月末日時点発行済株式数の 33.3%）を譲り受ける。

この結果、当社は日本無機株式会社の筆頭株主となる予定である。

(2) 株式取得の目的

当社としては、日本無機株式会社と同様のエアフィルターや電池用セパレーターなど特殊ガラス繊維分野を有しており、今回の株式取得を契機に日本無機株式会社とのシナジー効果を期待している。また、来年度から始まる中期計画の中でこれらの特殊ガラス繊維分野を拡大発展させていく予定である。

(3) 日本無機株式会社について

日本無機株式会社は、昭和 14 年設立の特殊ガラス繊維分野に強みを持つ優良企業である。特に、エアフィルターや電池用セパレーターには定評があり、平成 12 年 3 月期では売上高 193 億円、経常利益 5 億円の実績がある。

[当中間連結会計期間]

英国ピルキントン社の株式取得について

当社グループは、ピルキントン社（ロンドン証券取引所に上場している、板ガラス事業の最大手でありフロート生産技術を開発した英国優良企業）の株式を、英国の市場において 130 百万株購入し、平成 13 年 10 月 2 日に持分比率が 20% を超えた。

購入後の当社グループでの持ち株数と持分比率は、約 256 百万株、20.60% となり、同社は本年下期より持分法適用会社となる。

なお、当社グループ各社での同社株式の持分比率は、以下のとおりである。

・当社	0.42%
・エヌ・エス・ジーホールディング U . S . A	9.73%
・エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ	10.45%

[前連結会計年度]

株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加

当社は、平成 12 年 12 月 25 日開催の当社臨時取締役会及び平成 13 年 2 月 22 日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成 13 年 4 月 1 日を株式交換日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120 株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式 1 株につき 0.28 株の割合をもって当社株式を割当交付した。

この株式交換の結果、当社の資本金は 213 百万円、資本準備金は 5,360 百万円増加した。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		16,768		7,163		9,445	
受取手形	5	13,990		12,715		13,523	
売掛金		51,425		44,379		50,891	
有価証券		11				3	
たな卸資産		26,133		33,489		28,942	
短期貸付金		7,184		6,667		6,137	
繰延税金資産		876		1,626		2,094	
その他		6,599		5,099		6,204	
貸倒引当金		3,613		3,440		3,245	
流動資産合計		119,377	28.0	107,701	27.2	113,996	27.5
固定資産							
有形固定資産							
建物	1、2	35,585		33,065		33,670	
機械装置	1	32,040		31,626		31,768	
土地	1、2	13,291		12,716		12,716	
建設仮勘定		5,895		5,987		4,323	
その他	1	5,028		5,903		6,070	
有形固定資産合計		91,842	21.5	89,299	22.6	88,549	21.4
無形固定資産		2,934	0.7	2,581	0.7	2,670	0.7
投資その他の資産							
投資有価証券	2	206,312		187,881		201,630	
その他		6,283		8,369		7,338	
貸倒引当金		100		240		287	
投資その他の資産合計		212,496	49.8	196,010	49.5	208,681	50.4
固定資産合計		307,272	72.0	287,890	72.8	299,901	72.5
資産合計		426,649	100.0	395,592	100.0	413,898	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	176		77		129	
買掛金		35,369		31,914		33,473	
短期借入金	2	30,543		31,678		18,293	
未払法人税等		2,445		323		4,199	
預り金		5,216		5,045		5,084	
賞与引当金		2,567		2,605		2,651	
その他	4	13,219		12,253		13,860	
流動負債合計			89,538 21.0		83,898 21.2		77,693 18.8
固定負債							
社債		29,500		29,500		29,500	
転換社債		22,322		22,322		22,322	
長期借入金	2	11,588		13,134		13,881	
退職給付引当金		12,226		11,117		11,570	
役員退職慰労引当金		513		596		624	
修繕引当金		11,862		11,609		11,730	
繰延税金負債		36,177		22,725		34,367	
その他		1,728		1,378		1,381	
固定負債合計			125,919 29.5		112,384 28.4		125,377 30.3
負債合計			215,457 50.5		196,283 49.6		203,070 49.1
(資本の部)							
資本金		40,847	9.6	41,060	10.4	40,847	9.9
資本準備金		44,195	10.4	49,556	12.5	44,195	10.7
利益準備金		6,112	1.4	6,376	1.6	6,112	1.5
その他の剰余金							
任意積立金		49,955		51,818		49,955	
中間(当期)未処分利益		13,000		13,802		17,325	
その他の剰余金合計			62,956 14.8		65,621 16.6		67,280 16.2
その他有価証券評価差額金			57,080 9.3		36,694 9.3		52,390 12.6
			211,192 49.5		199,309 50.4		210,827 50.9
自己株式				0	0.0		
資本合計			211,192 49.5		199,309 50.4		210,827 50.9
負債・資本合計			426,649 100.0		395,592 100.0		413,898 100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		104,408	100.0	92,094	100.0	211,603	100.0
売上原価		80,946	77.5	74,467	80.9	162,352	76.7
売上総利益		23,462	22.5	17,627	19.1	49,250	23.3
販売費及び一般管理費		15,696	15.0	15,854	17.2	31,675	15.0
営業利益		7,765	7.4	1,772	1.9	17,575	8.3
営業外収益	1	2,386	2.3	3,679	4.0	6,734	3.2
営業外費用	2	4,764	4.6	3,814	4.1	8,747	4.1
経常利益		5,386	5.2	1,637	1.8	15,562	7.4
特別利益	3	879	0.8	905	1.0	6,362	3.0
特別損失	4	1,930	1.8	489	0.5	9,844	4.7
税引前中間(当期)純利益		4,335	4.2	2,052	2.2	12,080	5.7
法人税、住民税及び事業税		2,640		665		5,705	
法人税等調整額		439	2.1	145	0.9	85	2.7
中間(当期)純利益		2,135	2.0	1,242	1.3	6,460	3.1
前期繰越利益		10,864		12,560		10,864	
中間(当期)未処分利益		13,000		13,802		17,325	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項である。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

(中間)期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

移動平均法による原価法(仕掛品の一部につき後入先出法による原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

[前中間会計期間]

(1)有形固定資産

[前中間会計期間]

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。

なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数(法人税法上の耐用年数40%~70%を短縮)を設定し償却を実施している。

[当中間会計期間][前事業年度]

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数(法人税法上の耐用年数40%~70%を短縮)を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

(2)無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)長期前払費用

均等額を償却している。

(少額減価償却資産)

少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満の資産)は、「長期前払費用」に計上し、3年間で一括償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

[前中間会計期間]

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

[当中間会計期間] [前事業年度]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

[前中間会計期間]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(927百万円)については、全額当中間会計期間に費用処理している。

前中間期においては、退職給与引当金は期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しており、また、退職年金の過去勤務債務は拠出時に費用処理していたが、前事業年度において、退職給与引当金は期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する方法に、また、退職年金の過去勤務債務は発生時に費用処理する方法に変更した。さらに、追加情報の注記に記載したとおり、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。

[当中間会計期間]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

[前事業年度]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(927百万円)については、全額当事業年度の特別損失に計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

[前中間会計期間]

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

[当中間会計期間] [前事業年度]

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜き方式によっている。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

記載すべき事項はない。

(表示方法の変更)

[前中間会計期間][当中間会計期間]

記載すべき事項はない。

[前事業年度]

前事業年度において、営業外費用の「支払利息及び割引料」は、金融商品会計の適用により当事業年度において支払利息と割引料に区分掲記することとした。なお、当事業年度において割引料の金額は零である。また、前事業年度の割引料も零である。

(追加情報)

[前中間会計期間]

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,105百万円増加し、経常利益は177百万円、税引前中間純利益は1,105百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,130百万円少なく、税引前中間純利益は1,130百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは、有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は112,491百万円減少し、投資有価証券は112,491百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。ただし、当中間期への影響はない。

[当中間会計期間]

(自己株式)

従来は資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末 11百万円、前事業年度末 3百万円)は、改正後の中間財務諸表等規則の規定を早期適用し、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

[前事業年度]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が605百万円減少し、営業利益は785百万円、経常利益は1,149百万円各々減少し、税引前当期純利益は605百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は3,983百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は40,339百万円減少し、投資有価証券は40,339百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。ただし、当期への影響はない。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額			
	[前中間会計期間末] 平成 12 年 9 月 30 日現在	[当中間会計期間末] 平成 13 年 9 月 30 日現在	[前事業年度末] 平成 13 年 3 月 31 日現在
	166,887 百万円	171,544 百万円	167,012 百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
	[前中間会計期間末]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
建 物	22 百万円	20 百万円	21 百万円
土 地	66 "	66 "	66 "
投資有価証券	3 "	3 "	3 "
(担保付債務)			
	[前中間会計期間末]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
1年内返済予定の 長期借入金	129 百万円	129 百万円	129 百万円
長期借入金	855 "	726 "	790 "

3. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

[前中間会計期間末] 平成12年9月30日現在(百万円)		[当中間会計期間末] 平成13年9月30日現在(百万円)		[前事業年度末] 平成13年3月31日現在(百万円)	
天津日板浮法玻璃有限公司	10,679	天津日板浮法玻璃有限公司	11,259	天津日板浮法玻璃有限公司	11,481
日本板硝子ジー・ディー(株)	6,273	日本板硝子ジー・ディー(株)	5,350	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,917
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,674	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,181	日本板硝子ジー・ディー(株)	5,679
(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000
蘇州板硝子電子有限公司	1,692	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,352	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,402
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,351	マテックス(株)	1,296	蘇州板硝子電子有限公司	1,392
エヌ・エス・ジーフィリピンコーポレーテッド	1,285	蘇州板硝子電子有限公司	1,217	マテックス(株)	1,257
マテックス(株)	1,270			エヌ・エス・ジーフィリピンコーポレーテッド	1,027
天津日板安全玻璃有限公司	1,197				
その他 3 8 件	8,681	その他 2 7 件	7,912	その他 2 9 件	6,003
合計	40,104	合計	34,508	合計	36,162

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

	[前中間会計期間末]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
債務保証残高	27,959 百万円	25,800 百万円	25,962 百万円
保証予約等残高	12,144 "	8,708 "	10,200 "

※4. 消費税等の取扱い

[前中間会計期間] [当中間会計期間]

仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、流動負債のその他に含めて表示している。

[前事業年度]

記載すべき事項はない。

※5. 期末満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
受取手形	1,523 百万円	1,535 百万円	1,559 百万円
支払手形	20 "	10 "	22 "

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要なもの

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
受取利息	108百万円	132百万円	259百万円
受取配当金	1,063 "	2,647 "	3,432 "

※2. 営業外費用のうち主要なもの

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
支払利息	443百万円	311百万円	874百万円
社債利息	713 "	624 "	1,336 "

※3. 特別利益のうち主要なもの

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
土地売却益	96百万円		5,234百万円
建物他売却益	4 "		350 "
投資有価証券売却益		905百万円	
投資有価証券交換益	777百万円		777百万円

※4. 特別損失のうち主要なもの

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
固定資産除却損			
建物	136百万円		232百万円
機械装置	320 "		561 "
工具器具備品他	125 "		273 "
投資有価証券評価損			577 "
関係会社株式評価損		489百万円	3,303 "
関係会社整理損	421百万円		3,274 "
ゴルフ会員権評価損			693 "
退職給付引当金繰入	927百万円		927 "

5. 減価償却実施額

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
有形固定資産	4,510百万円	4,958百万円	9,411百万円
無形固定資産	213 "	251 "	447 "

【(リース取引関係)】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	[前中間会計期間] (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			[当中間会計期間] (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			[前事業年度] (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	12	4	8	7	1	6	12	5	7
有形固定資産 その他	525	266	258	549	325	224	485	277	207
合 計	538	271	266	557	326	230	498	283	215

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
1 年 内	109 百万円	98 百万円	90 百万円
1 年 超	157 "	131 "	124 "
合 計	266 "	230 "	215 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
支払リース料	63 百万円	60 百万円	114 百万円
減価償却費相当額	63 "	60 "	114 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの			
[前中間会計期間] (平成 12 年 9 月 30 日現在)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,081百万円	2,253百万円	827百万円
[当中間会計期間] (平成 13 年 9 月 30 日現在)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931百万円	2,512百万円	418百万円
[前事業年度] (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,081百万円	2,136百万円	944百万円

(1株当たり情報)

	[前中間会計期間] 平成 12 年 4 月 1 日 平成 12 年 9 月 30 日	[当中間会計期間] 平成 13 年 4 月 1 日 平成 13 年 9 月 30 日	[前事業年度] 平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	480.34 円	448.95 円	479.5 円
1 株当たり中間(当期)純利益	4.86 円	2.80 円	14.69 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	4.81 円		14.37 円

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが調整計算の結果、1 株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。

(重要な後発事象)

[前中間会計期間]

当社の日本無機株式会社の株式取得について

当社は、日本無機株式会社の株式の取得につき、日立化成工業株式会社との間で平成 12 年 11 月 28 日に基本合意をした。

(1) 合意内容

当社は、日立化成工業株式会社の保有する日本無機株式会社の株式のうち、7,615 千株（平成 12 年 9 月末日時点発行済株式数の 33.3%）を譲り受ける。

この結果、当社は日本無機株式会社の筆頭株主となる予定である。

(2) 株式取得の目的

当社としては、日本無機株式会社と同様のエアフィルターや電池用セパレーターなど特殊ガラス繊維分野を有しており、今回の株式取得を契機に日本無機株式会社とのシナジー効果を期待している。また、来年度から始まる中期計画の中でこれらの特殊ガラス繊維分野を拡大発展させていく予定である。

(3) 日本無機株式会社について

日本無機株式会社は、昭和 14 年設立の特殊ガラス繊維分野に強みを持つ優良企業である。特に、エアフィルターや電池用セパレーターには定評があり、平成 12 年 3 月期では売上高 193 億円、経常利益 5 億円の実績がある。

[当中間会計期間]

記載すべき事項はない。

[前事業年度]

株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加

当社は、平成 12 年 12 月 25 日開催の当社臨時取締役会及び平成 13 年 2 月 22 日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成 13 年 4 月 1 日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120 株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式 1 株につき 0.28 株の割合をもって当社の株式を割当交付した。

この株式交換の結果、当社の資本金は 213 百万円、資本準備金は 5,360 百万円増加した。

(2) その他

平成 13 年 11 月 16 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,331 百万円 |
| (2) 1 株あたりの金額 | 3 円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成 13 年 12 月 11 日 |

(注)平成 13 年 9 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び添付資料
(事業年度 自平成 12 年 4 月 1 日 (第 135 期) 至平成 13 年 3 月 31 日) 平成 13 年 6 月 28 日
関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。

中間監査報告書

平成12年12月20日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原洋三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原洋三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本板硝子株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本板硝子株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。